

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

村上英明議員

2 乳幼児等医療費助成制度の通院医療費助成の対象年齢拡充について

【質問1回目】

○村上英明議員 2番目の乳幼児等医療費助成制度の通院医療費助成の対象年齢拡充についてお尋ねをいたします。

乳幼児等医療費助成制度につきましては、子育てに伴う経済的負担の軽減や子どもの健康づくりの重要な事業として、我が党の同僚議員もそうでございますし、また午前中もありましたけれども、対象年齢の拡充を本会議や委員会などで幾度となく質問や要望もしてまいりました。平成21年度より入院医療費を中学校卒業までとしていただき、それ以来市民の方からも今の経済状況の中であって、この制度のおかげで本当に助かりましたという声も少なくありません。

その一方で、通院医療費助成につきましては、財政状況などの理由で平成24年度に1歳拡充されて就学前となってから現在に至っております。通院医療費助成の年齢拡充の声を届けようと、私ども公明党といたしまして、この6月13日に市長へ直接年齢拡充の要望書を提出し、そして現場の要望を届けさせていただきます。

そしてこの中で、次世代育成支援行動計画の後期計画として出されたと思っておりますけれども、平成22年3月付のせつつすこやか子育てプランにおきまして、1番目に最善の利益は子どもに、2番目には地域や社会による子育て支援、3番目に子どもとともに育つまちづくりを計画の基本理念として施策を推進されています。このプランにおきまして、乳幼児等医療費助成制度の現状と課題が記載され、その後に今後の取り組みとして、平成26年度目標を1万1,000人というふうにも記載されております。今年度はこの目標年次の前年度であります。この目標に向けての現時点での進捗状況と今後の方向性、また考え方

についてお尋ねしたいと思います。

【質問1回目への答弁】

○山本教育総務部長 乳幼児医療費助成制度に係るご質問にご答弁いたします。

本市は全国に先駆け、昭和48年に乳児の医療費助成制度を設けており、本制度が子育て支援の観点から重要な役割を担っているという認識はいたしております。

本市の次世代育成支援後期行動計画におきましては、計画最終年次であります平成26年度の助成対象者数の目標として1万1,000人を設定しているところでございます。平成25年3月時点において入院医療費助成対象者はこの目標を上回っておりますが、通院医療費の助成対象者は5,074名となっております。子育て支援の観点からも、通院分の年齢拡大は望まれている姿であると認識はいたしております。

しかしながら、午前中のご答弁にも申し上げましたように、市単独事業として実施するには財政的負担が大きく、大阪府の補助制度の拡充がない中では年齢の拡大は困難な状況であるということを考えております。そのため、大阪府市長会を通じ大阪府に対して補助制度の拡充要望も行っており、府の動向を十分注視し、年齢拡充等の動きがあった場合には、本市における財政負担を見定めた上、方向性を議論してまいりたいというふうに考えております。

【質問2回目】

○村上英明議員 乳幼児等医療費助成制度の件でございますけれども、やはり私も現場を回っているときにも、通院医療費助成の年齢拡充を要望される意見が多いのも現状でもございます。先日、今年府外から摂津市に転入された方がおられましたけれども、ゼロ歳児の保護者の方と会話をする機会がございまして、

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

村上英明議員

2 乳幼児等医療費助成制度の通院医療費助成の対象年齢拡充について

その中の会話の中で、摂津市に引っ越してこられた理由を言われておられましたけども、その理由というものも、いろいろとパソコン、またホームページ等々で調べられたということでもあります。保育所の待機児童数が近隣自治体より少ないこと、そして乳幼児への制度がよいというふうにも感じたということでもございました。

そういうことも踏まえて、転入を増やすということ、また若い世代から定住ということを考えますと、通院医療費助成の対象年齢拡充が必要であるというふうにも実感しておりますし、また、平成22年の3月に出されましたせつつすこやか子育てプラン、この作成におきまして、これは摂津市で策定をされて、そして平成26年度の1万1,000人という目標も設定されたということもしっかりと踏まえていただきまして、この平成26年度を目標値の達成に向けた議論を行っていただき、そして摂津市で子どもを育てたいと、そしてまたずっと住み続けたいというふうに思っただけのまちづくりの一環として、対象年齢拡充への方向性をしっかりと見出していきたいというふうに思っておりますので、これも要望とさせていただきます。